

研究結果説明書

1. 事業の実施期間

契約開始日 ～ 令和6年3月31日

2. COREネットワークの構成

(1) COREネットワークの名称：石見オロチCOREハイスクール

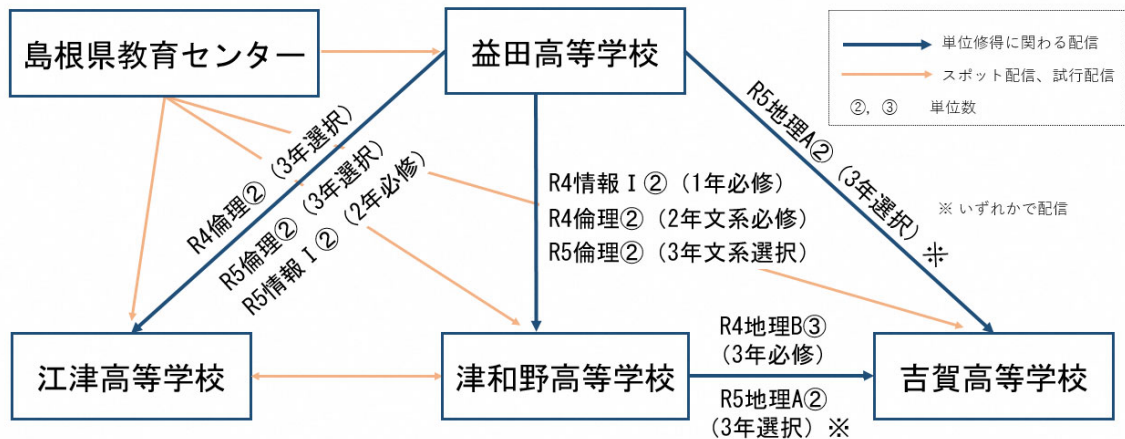
(2) COREネットワークを構成する高等学校等

- ① 益田高等学校 (配信校)
- ② 江津高等学校 (受信校)
- ③ 津和野高等学校 (受信校)
- ④ 吉賀高等学校 (受信校)

3. 調査研究結果の概要

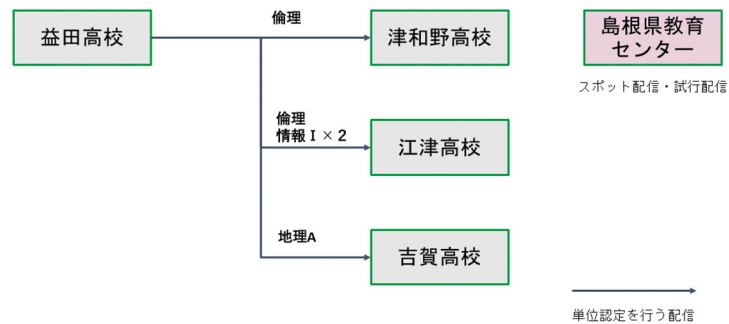
(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組

(受信教室における体制の在り方に関する取組を含む。)



(構想調書作成当初授業配信予定)

令和5年度配信授業 (単位認定を行う配信)



(令和5年度授業配信)

本年度実施した遠隔授業実施科目は以下のとおりである。

<単位認定を行う授業>

- ・科目：地理A 3単位 3年 31名 益田高校 → 吉賀高校
- ・科目：倫理 2単位 2年 21名 益田高校 → 津和野高校
- ・科目：倫理 2単位 3年 5名 益田高校 → 江津高校
- ・科目：情報I 2単位 2年1組 29名 益田高校 → 江津高校
- ・科目：情報I 2単位 2年2組 31名 益田高校 → 江津高校

<スポット配信>

- ・科目：情報処理（商業科） 1年 島根県教育センター → 吉賀高校

令和4年度の実証検証から、遠隔配信による「単位認定を行う授業」が実施可能であることは検証ができた。本年度は「質の向上」をテーマに検証を進めた。ちなみに、令和4年度は以下の1)～5)の項目について検証を行った。本年度も引き続きこの項目で検証を行った。

<検証項目>

- 1) 遠隔授業に必要なICT環境
- 2) 授業づくり・生徒の見取り・評価
- 3) 受信校で授業に立ち会う者の資質や役割
- 4) 遠隔授業を受けた生徒の評価や変容
- 5) 持続可能性のある遠隔授業の環境・支援体制について

(2) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組

次のように「4校運営調整会」を設置し、4校運営調整会において、学校間連携をスムーズに行うための調整を行う。また、それに伴う実務に関わる担当者会（管理職、アドバイザーを除く）を適宜開催する。

なお、この4校運営調整会に「事業評価委員会」の機能を持たせる。

【組織】◎は事務局（県教育委員会）、○はメンバー

●「4校運営調整会」

- ◎教育指導課高等学校教育推進スタッフ [統括]
- ◎教育指導課地域教育推進室スタッフ [コンソーシアムに関すること]
- ◎島根県教育センター 研究・情報スタッフ [遠隔授業に関すること]
- 構成4校の管理職、CORE担当者
- アドバイザー

- ・CIO 島根県地域振興部地域政策課デジタル戦略室CIO補佐官 山口 悟
- ・事業評価委員

公立鳥取環境大学環境学部 教授 千代西尾 祐司 (ICTアドバイザー 兼務)

島根大学教育学部 准教授 中村 怜詞

島根県立大学総合政策学部 教授 赤坂 一念

※県教育委員会と島根大学とは高大連携、島根県立大学とは包括的連携において

平成31年に協定を締結している。内容にカリキュラム開発も含まれている。

【開催回数等】

4校運営調整会は学期に1回程度開催する。開催はオンラインを基本とする。

(3) 市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

本県ではすでに各校が地域とコンソーシアムを形成し、ビジョンを共有しながら教育課程内外で学びの充実を図っている。一方で、各校のコンソーシアムが行っている連携の内容や成果等については、広く情報が共有されていない。本事業を機に他のコンソーシアムの取組を知り、好事例を共有することで、各コンソーシアムの連携がさらに進むと考える。

そのために、令和4年度に試行した「総合的な探究の時間（地域課題解決型学習）」の合同授業を、4校に拡大して実施する。いずれかの学校の成果発表での交流を想定している。また、総合的な探究の時間等において、生徒との対話・相談役等として関わる地域人材を各コンソーシアムが確保してきているが、先述の合同授業や県教委主催の「しまね探究フェスタ」等でのコンソーシアム間の人的交流を通して、こうした地域人材を必要に応じてコンソーシアム間で提供し合い、生徒の学びを深めることができる仕組みづくりを検討する。

なお、令和3年度から4年間の「しまねの学力育成推進プラン」では、取組の3本柱の一つである「地域に関わる学習の充実」に小中高で取り組むこととしている。

【組織】◎は事務局（県教育委員会）、○はメンバー

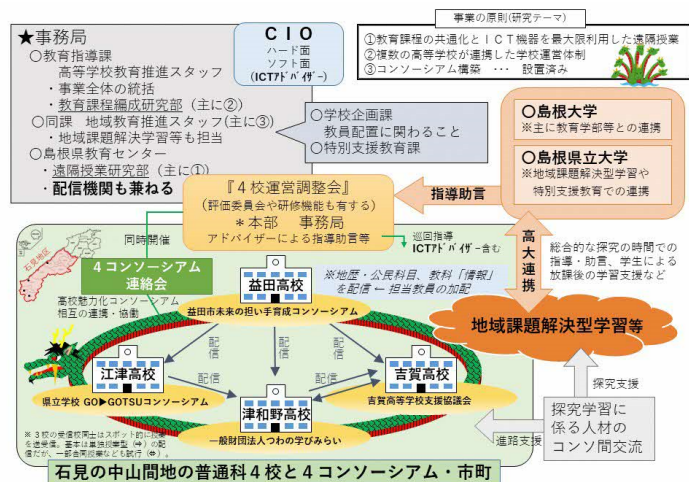
●「4コンソーシアム連絡会」

◎教育指導課地域教育推進室スタッフ

○各校に所属するコーディネーターもしくはコンソーシアム関係者等

【開催回数等】

4コンソーシアム連絡会は適宜開催する。開催はオンラインを基本とする。



4. 調査研究の実績

(1) 実施日程

年 月	実施内容 (●全体■各校)	
	授業配信	コンソーシアム・探究学習
令和5年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ●業務委託締結 ●第1回4校運営調整会 ■配信オリエンテーション (授業担当者・受信先担当者) ■遠隔授業配信 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域課題解決型学習 ●第1回4校運営調整会 ●コンソーシアム運営マネージャー 勉強会(第1回)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■遠隔授業配信 	<ul style="list-style-type: none"> ●グラントデザインPDCA研修(第1回) ●地域との協働体制構築・運営研修 ●コーディネーター研修(第1回) ■地域課題解決型学習
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■遠隔授業配信 	<ul style="list-style-type: none"> ■コンソーシアム役員会 ■高校魅力化アンケート ■地域課題解決型学習
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■遠隔授業配信 ●先進地視察(北海道) ●授業アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域課題解決型学習 ●コンソーシアム運営マネージャー 勉強会(第2回) ●先進地視察(北海道) ■探究学習合同発表会(4校)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●研修会 ■遠隔授業配信 	<ul style="list-style-type: none"> ●高校魅力化アンケート活用研修 ■地域課題解決型学習
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■遠隔授業配信 ●配信方法見直し検討会 ●第1回公開授業 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域課題解決型学習
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■遠隔授業配信 	<ul style="list-style-type: none"> ●グラントデザインPDCA研修(第2回) ■地域課題解決型学習
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●中間事業評価 ■遠隔授業配信 ●宮崎県視察対応 ●実証地域連絡会議 	<ul style="list-style-type: none"> ●探究学習交流会 ●コーディネーター研修(第2回) ■地域課題解決型学習
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●学校評価アンケート ●授業アンケート ●第2回4校運営調整会 ■遠隔授業配信 	<ul style="list-style-type: none"> ●学校評価アンケート ■地域課題解決型学習 ■探究学習成果発表会(～2月) ●第2回4校運営調整会

	●第2回公開授業	
1月	■遠隔授業配信 ■スポット配信（商業科）	■地域課題解決型学習 ■高校魅力化アンケート （2回目任意）
2月	●年度末事業評価 ■遠隔授業配信	●しまね探究フェスタ ●グラントデザインPDCA研修(第3回) ■コンソーシアム役員会 ■地域課題解決型学習
3月	●第3回4校運営調整会 ■遠隔授業配信	●第3回4校運営調整会 ■地域課題解決型学習

※学校における調査研究の実績のほか、コンソーシアムの活動等についても記入すること。

※遠隔授業システムを活用した教育課程外の取組については、アンダーラインを付すこと。

（2）調査研究実績の説明

- ①「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTを活用した連携・協働の取組
(受信教室における体制の在り方に関する取組を含む。)

1) 遠隔授業に必要なICT環境

- ・配信校・受信校の機器、クラウドサービス等の環境

本県の遠隔授業では、民生品等を組み合わせるなど簡易な設備・サービスにより授業が実現できるように設計を行っている。これにより、教育委員会で各学校に提供しているサービス、学校にある機材を組み合わせることで遠隔授業が実現し、機材等のコストに加え、教師の遠隔授業のための技術習得にかかるコストを下げている。

- ・ネットワークの強度

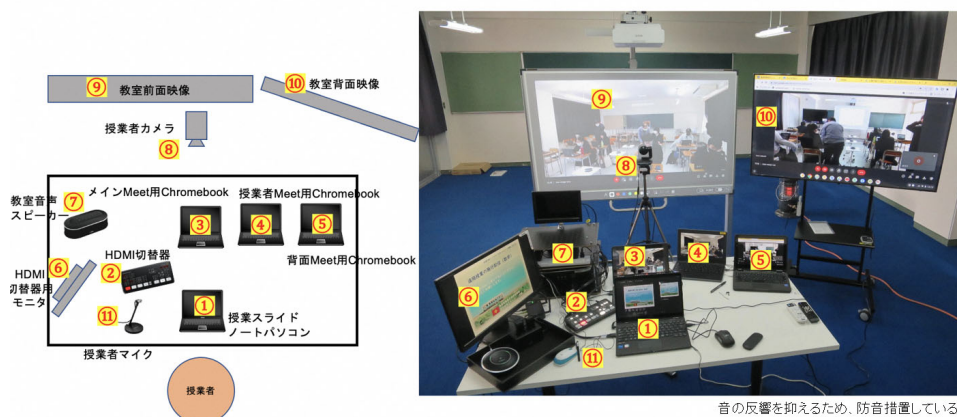
本県のネットワークについては、実証検証開始時にはGIGAスクール構想以前の設計思想であり、7校を1つに集約した構成であった。各校の実測の接続速度が20～50Mbpsであったことから、利用が集中するタイミングと重なるとネットワーク速度がさらに落ちるため、Google Meetでの接続について画面が止まったり、音声途切れたりすることがあった。そこで、令和5年度当初にネットワークの増強を行い、これにより各校とも300～900Mbpsのネットワーク速度を確保できるようになった。生徒一人ひとりがGoogle Meetに接続し、生徒の顔の表情を授業者から見えるようにすることなど、授業実施方法を検証することができた。

しかし、検証を行う中でネットワーク増強後もネットワークについては不安定なことがあったようである。島根県の契約している回線は帯域保証ではなく、ベストエフォートであることから、時間とタイミングによっては必要な回線速度が得られていないことがあったと考えられる。オンラインでのトラブルは常に可

性能があることから、引き続き、原因の究明を行っていきたい。また、トラブルが起きた時の対応方法は事前に用意してあるが、授業の流れの中で臨機応変に対応できるようにいつでもその状態が来ても良いように物心両面で備えておく必要がある。さらに、Google Meet 側の遅延等クラウドサービス側のトラブルも原因の一つである可能性が考えられる。このことについては、利用者側に技術面での対処の方法がないので、例えば、Microsoft Teams など他社の接続等をバックアップで用意しておくことで対応ができるが、その準備から接続する知識面での学習など授業者の負担となるため、本事業ではそこまでは用意しなかった。

本県の配信・受信環境については以下のとおりである。

配信拠点



受信校



・配信側・受信側（※は受信側のみ）

機器種別	製品・サービス	台数
遠隔会議システム	Google Meet	
クラウド環境	Google Workspace for Education Microsoft365	
遠隔システム用PC	Chromebook Dell 3110 Apple iPad Wi-Fi 256GB	3台 1台
カメラ	LOGICOOL PTZ PRO 2 SONY FDR-AX45A スイッチャー：Blackmagic Design ATEM MINI PRO	1台 1台 1台
マイク・スピーカー	ワイヤレスマイク：RODE WirelessGO II Single Wireless System、lavalierGO 指向性マイク：LINE6 XD-V35 ※ 無指向性マイク：YAMAHA YVC-1000 スピーカー：YAMAHA Stagepas 400BT ※	1台 1台 1台 1台
大型提示装置	プロジェクタ：EPSON EB-725WI ボードスタンド：IWS-10EF3 大型モニタ：IO-DATA LCD-M4K652XDB	1式 1台 1台
遠隔授業で使用するソフトウェア	Google Classroom、Google Documents、Google Spreadsheets、Google Jamboard、Google Slides Google Colaboratory、schoolTakt 他	
生徒用端末	ASUS Chromebook Detachable CZ1 (CZ1000) 生徒1人1台 (BYADによる生徒端末：1・2学年) Chromebook Dell 3110 (3年対象の授業においては各校人数分県教委で購入配置)	生徒個人持ち (1・2年生) 3年遠隔授業 受講者人数分 調達

2) 授業づくり・生徒の見取り・評価

倫理の授業では、主体的・対話的で深い学びを実現し、その評価を行うにあたり、昨年度から、知識構成型ジグソーを取り入れている。Google Classroom、Spreadsheet、Jamboardを用いて遠隔地で生徒が行っている対話や活動などの学習場面をクラウド環境により見取っている。本年度は協働学習支援アプリの SchoolTakt を利用することにより、生徒がタッチペンで描画した文字をリアルタイムに確認できることから、生徒の活動の見取りがより進んだ。

地理Aの授業では、オンラインの地図や協働学習支援アプリ、Googleの各種ツールを組み合わせる授業を行った。地理では世界中の映像やインタラクティブに表示される地図など学習に有用なツールが数多くあることから授業者の工夫により充実した授業になった。反面、授業者の習熟度やアイデアの差が出やすいことでもあるので、同じ品質の授業を横展開するという面では課題となる可能性もある。しかし、このことは、対面での授業においても同様なので、引き続きICT活用を活用した授業のあり方について、遠隔授業というくくり以外でも検討を行なっていく必要が

ある。

情報 I のプログラミングの単元では、Life is Tech Lesson や Google Colaboratory を実行環境として利用した。Google Colaboratory はクラウド環境でシートを共有して編集できることから、生徒の実習の様子を遠隔地からも確認できる。シートを生徒と教員がお互いに開き、内容確認することにより、学習状況を授業者が把握しながら授業をすすめることができた。一方で、昨年度も課題であったが、受講生徒が多い場合、個別対応が困難であることから、今年度は途中からグループ学習などを取り入れ、生徒の相互学習の中で学習が進むように工夫した。

3) 受信校で授業に立ち会う者の資質や役割

各受信校のサポート教員は配布物の印刷、出席管理、機器の接続、教室の危機管理、授業者の支援等を主な役割とした。サポート教員は昨年度のサポート教員が引き続き担当していただいた。昨年度は、機器の接続など ICT の知識・技術の専門家ではないということで機器の起動、Google Meet の接続など不安の声があったが、本年度は昨年度のマニュアルの更新、これまでの経験の蓄積により比較的スムーズに行うことができた。しかし、突発的なトラブルに対しては、その都度原因究明と対応を検討して対応するなど完璧なものとはならないことから、サポート教員が現地にいることの重要性が改めて浮き彫りになった。

また、昨年度は授業者の指示による一斉授業の形式が中心であったが、本年度は単元によってはグループ活動など対話の時間も取り入れて授業を行った。本年度はサポート教員と授業者との協力方法などをマニュアル化することができれば授業の質の向上につながるのではないかと考えていたが、単元によってファシリテートの方向が異なったり、生徒集団によって対応方法が異なったりすることから、マニュアル的に手法を確立することは困難であった。サポート教員と授業者の関係性も含めて、試行錯誤しながら構築するものであることから、一定の役割等を整理することと授業前後の打ち合わせ、振り返りにより授業を両者で創っていくという意識を持つことが必要であるし、サポート教員の資質でもあると考える。

4) 遠隔授業を受けた生徒の評価や変容

生徒アンケートによると遠隔授業を受けた生徒は遠隔授業と対面授業での差を想定よりも感じておらず、通常の学習活動ができることを実感しているようであった。また、本年度は2名の教員が遠隔授業を初めて担当することとなり、最初は戸惑うことがあったようであるが次第に慣れていったことにより生徒の満足度も高くなっていったと考えられる。

また、生徒は遠隔授業を経験することで、対面授業のメリットにも改めて気づいている。また、授業手法でなく、学習面で向き合っている生徒については、対面も遠隔も学ぶ内容について変わりがないことからどちらでも授業理解ができるという

感想を持っている。学びに向かう姿勢次第で、遠隔も対面も関係なく学習に取り組むことができるようである。反対に、その姿勢がない状態であれば対面でも遠隔でも学習が成立しにくくなるということと、遠隔であればより授業を進めていくことが困難になるということでもある。

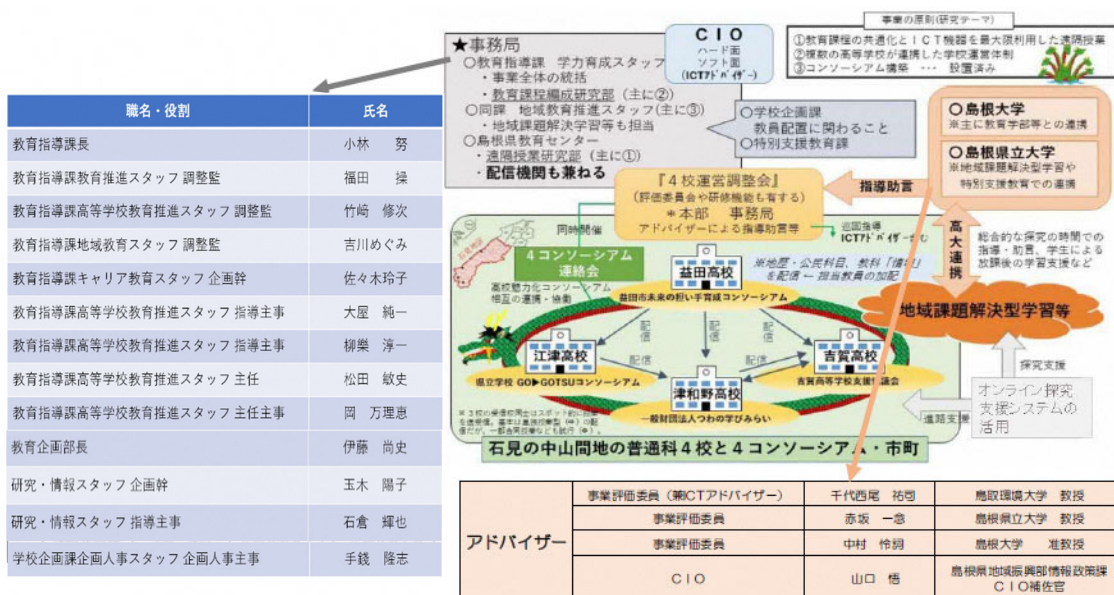
5) 持続可能性のある遠隔授業の環境・支援体制について

各校の授業担当、探究担当者、事務職、管理職など複数との連絡役、事業運営上の課題等の把握等を主幹教諭が窓口として行うことで学校間の連絡がスムーズに進行した。基本は行政チャット、Google Classroomなどのツールを組み合わせることにより、負担の軽減につながったが、学校を拠点とする配信においては、授業担当教員の負担、授業者の勤務校での役割分担などから、学校を配信拠点とするメリットよりもデメリットの方が大きかった。

②学校間連携を行うための運営体制に関する取組

4校運営調整会を中心とした組織については既述のとおりであるが、今年度の主な構成メンバーは次図のとおりである。

島根県の県立高校における主幹教諭の役割のひとつに、各校のグランドデザインの実現に向けた教育活動の推進があり、学校のマネジメント機能の強化、ならびに他の教員への指導助言による学校全体の教育活性化などが期待されている。そのため、本事業においては、構成校の主担当はすべて主幹教諭がとりまとめているのも、本県の特徴である。細かい調整などが必要な場合は、主幹教諭会を適宜開催することで各校間の連携に努めた。



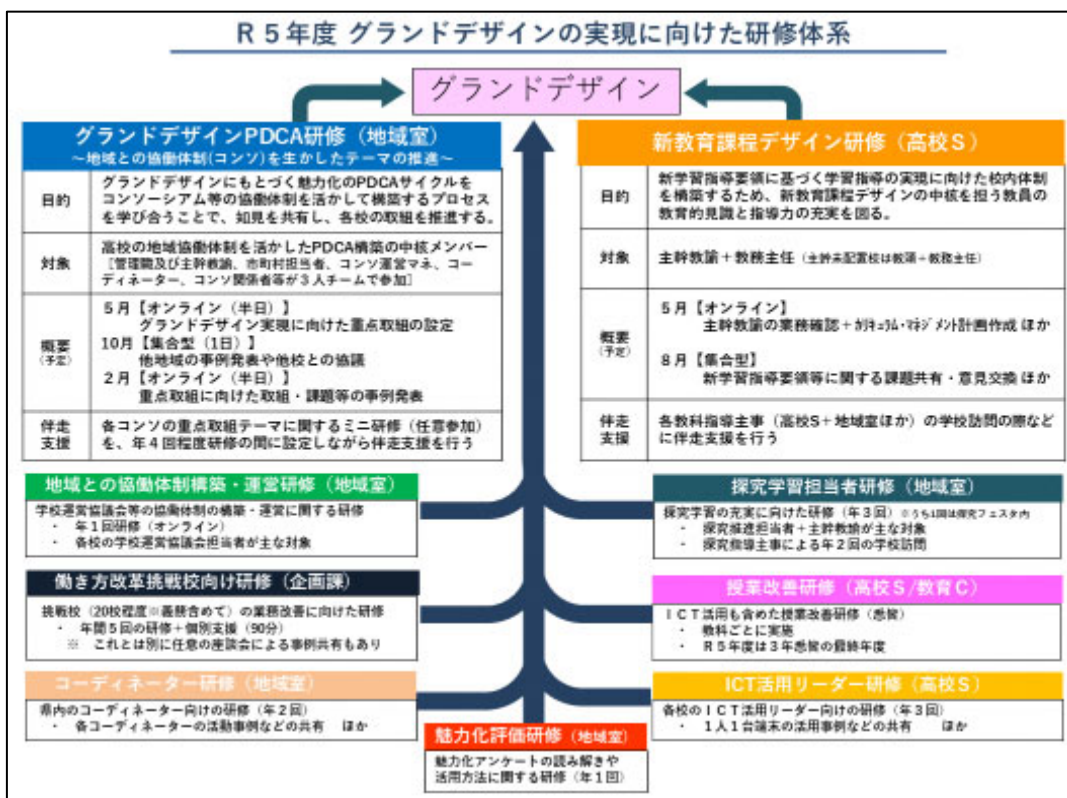
○本年度開催時期・回数

調整会・連絡会	開催月
4校運営調整会	4月、12月、3月
主幹教諭会	5月、庁内チャット、Classroomにより適宜情報交換

③市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

本年度も各コンソーシアムにおいて、企業や大学、公民館、地域住民等と協働しながら、生徒の学びの一層の充実につながるさまざまな教育活動を実施している。

コンソーシアム体制の推進については、昨年度に引き続き、教職員とコンソーシアム関係者がチームで参加し、各校が策定するグランドデザインの実現に向けて一体となって PDCA サイクルを回す研修を年3回（対面1回、オンライン2回）実施している。それぞれのコンソーシアムにおける対話の風土醸成につながるとともに、複数のコンソーシアムからの事例共有や県教委からの取組事例紹介により、他のコンソーシアムをモデルに自コンソーシアムの連携の在り方、活動の活性化を考えるとところも増えてきている。本事業に参画している2校のコンソーシアム（益田市未来の担い手育成コンソーシアム、吉賀高等学校支援協議会）からも、活動の一部を事例共有してもらったところである。対面で実施した回においては、異なるコンソーシアム同士が連携するきっかけが生まれ、その後実際に協働した取組を行うといった事例も出てきている。



また、昨年度は2校（津和野⇄吉賀）で実施した放課後における「探究学習交流会」を4校に広げて行った。参加生徒は、取り組んでいる探究学習について発表を行ったあと、質疑応答や意見交換を通じてその内容を深掘りし、さらに県内大学生の伴走により、探究的な学びの深化へとつなげることができた。



7月には、益田高校が主催する「益田未来協働フェスタ」において、他の3校の生徒が探究学習の取組を発表し、その後意見交換を行った。発表した生徒にとっては多様な視点からの意見を聞く機会になるとともに、益田高校の生徒にとっても他校の取組を知り、自分たちの学びを振り返る機会になった。



このように、他校と連携した学習場面は、生徒の学びを深める大きな意義を持つものだと考えるので、今後は県教委が調整に入らなくても、自発的にコンソーシアム間での連携機会が増えていくことを期待している。

最後に、探究学習やキャリア教育等に係る外部人材獲得方法の検討については、昨年度オンライン上でのシステム開発の実証を行ったが、ランニングコスト等の課題がクリアできずに、今年度の本格実施を断念した。そこで、CORE 4校がそれぞれに持つ人材の共有を検討し提案したが、学校の理解を得ることができなかった。一方で、社会教育課との連携の中から、社会教育課のHPに教育活動を支援する企業等の情報がまとめられていることを知り、校長会や教頭会を通じて学校に周知し、活用を促すことができた。他課や他部局と連携する必要性を改めて感じたところである。



今後は、県教委主催の「しまね探究フェスタ」における高校生・大学生・大人の交流を通じて、他地域が持つ人材を知り、必要に応じてコンソーシアム間で提供し合い、生徒の学びを深める動きが出てくるよう、フェスタの仕立て等も考えていきたい。

5. 遠隔授業の実施状況

受信校	教科	科目	遠隔授業を実施した授業回数（対面授業を除く。）
吉賀高等学校	地理歴史	地理A	29
津和野高等学校	公民	倫理	39
江津高等学校	公民	倫理	35
江津高等学校（1年1組）	情報	情報I	38
江津高等学校（1年2組）	情報	情報I	38
吉賀高等学校	商業	情報処理	2

6. 調査研究の進捗状況、成果、評価（※目標設定シート（別紙様式1 別添4）を添付）
別紙様式1 別添4 COREハイスクール・ネットワーク構想事業 目標設定シート

管理機関	島根県教育委員会
------	----------

1. 本構想において、実現する成果目標の設定（アウトカム）

(1) 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値	/	/	3.0以上	3.2以上
実績値	/	/	3.0	3.29
把握のための測定方法及び指標	遠隔授業に対する授業アンケート（各学期）から、各観点別評価の項目に係る質問（4～1）に対し肯定的な回答をした生徒の割合（配信科目受講生徒平均）（4点満点における80%の3.2が最終目標値）			

(2) 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数（総合的な探究の時間を含む。）

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値	/	16	16	16
実績値	16	16	16	16

（参考）上記のうち、学校設定科目の数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値	/	11	11	11
実績値	11	11	11	11

(3) 免許外教科担任制度の活用件数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値	/	5	2	1
実績値	5	5	3 （益田1（書） 吉賀2（美・音））	3 （益田1（書） 吉賀1（ ） 津和野1（ ））
構成校の数	4			

(4) その他、管理機関が設定した成果目標

成果目標①：取組を通じて育成を目指す資質・能力（地域愛の醸成）に関する生徒の意識変容

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値	/	/	73.0%	75.0%
実績値	71.2%	69.0%	68.8%	69.5%
目標設定の考え方	高校魅力化アンケートの質問項目「将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたいという気持ちがある。」に肯定的な回答をした生徒の割合（4校平均）			

成果目標②：取組を通じて育成を目指す資質・能力（主体性）に関する生徒の意識変容

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値	/	/	62.0%	65.0%

実績値	59.0%	60.8%	64.2%	65.5%
目標設定の考え方	高校魅力化アンケートの質問項目「地域社会の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、フィールドワーク等を行いながら調べ考える学習に対して、熱心に取り組んでいる。」に肯定的な回答をした生徒の割合（4校平均）			

成果目標③：遠隔授業に対する生徒の満足度の変容

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
目標値			3.0以上	3.2以上
実績値			3.4	3.24
目標設定の考え方	遠隔授業に対する授業アンケート（各学期）から、授業満足度（4～1）に対し肯定的な回答をした生徒の割合（配信科目受講生徒平均）（4点満点における80%の3.2が最終目標値）			

2. COREハイスクール・ネットワークとしての活動指標（アウトプット）

（1）COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数

	2年度	3年度	4年度	5年度
実績	0	0	4	4
見込み		0	4	4

（2）地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
実績	4	4	4	4
見込み		4	4	4

（3）その他、管理機関が設定した活動指標

活動指標①：遠隔授業の公開授業時数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
実績	0	0	1	4
見込み		4	4	4
活動指標の考え方	校外に対する遠隔授業の公開授業の時数			

活動指標②：成果発表の場の回数

	2年度（実績）	3年度	4年度	5年度
実績		0	0	2
見込み		1	2	4
活動指標の考え方	構成校以外の学校等を対象とする成果発表の場の回数			

7. 次年度以降の課題及び改善点

(遠隔授業)

○教育環境の変化に対応する遠隔授業のあり方

本事業において、単位認定を伴う遠隔授業にある一定の道筋ができた一方で、配信側、受信側双方の設備面、担当者の負担があることも把握することができた。

今回の事業では、小規模校の未開設科目の開講、専門教員が不足する教科・科目開設により生徒の進路の可能性を広げることが大きな目標だった。3年間という限られた事業であったが、今回の事業で開設できた配信授業を受講した生徒が難関大学に合格するなどの成果も出て、小規模校の可能性を広げることができることも分かった。

事業の検証結果から、今後については、学校間の配信ではなく拠点からの授業配信へ切り替えることを検討することとした。さらに、今回の事業で蓄積したノウハウを基に不登校生徒への対応などにも生かしていくことを検討したい。

(コンソーシアム)

○高校と地域双方に価値を生み出す持続可能なコンソーシアムの推進

学校や地域の関係者が年度ごとに変わっていく中で、同じ理念のもとでコンソーシアムが続いていくよう、県教委が示すビジョンにも明記したうえで、伴走支援を行っていく必要がある。

○オンラインを活用した探究学習の深化

県教委に配置している4名の高大連携推進員が、県内高校生を対象に毎月企画している「オンライン高大連携プログラム」を活用し、定期的な探究学習会を実施していきたい。その中で、高校生の身近なロールモデルとなる大学生人材を活用し、生徒の学びを深化させていきたい。

○コーディネート人材の配置・育成

全国各地で高校と地域との連携体制の構築が進んでいく中、コーディネート人材の配置はますます難しくなっていくことが予想される。今後、島根大学と連携して実施している「社会教育士養成講座」の修了者等とのネットワークを構築し、市町村への情報提供ができる体制を検討していきたい。また、コーディネート人材の配置が難しいコンソーシアムに対し、公民館等で働く社会教育士(主事)のコーディネート機能等を活用できないか、模索していきたいと考えている。